

2024年9月期 決算説明資料

2024年11月

フィンテック グローバル株式会社

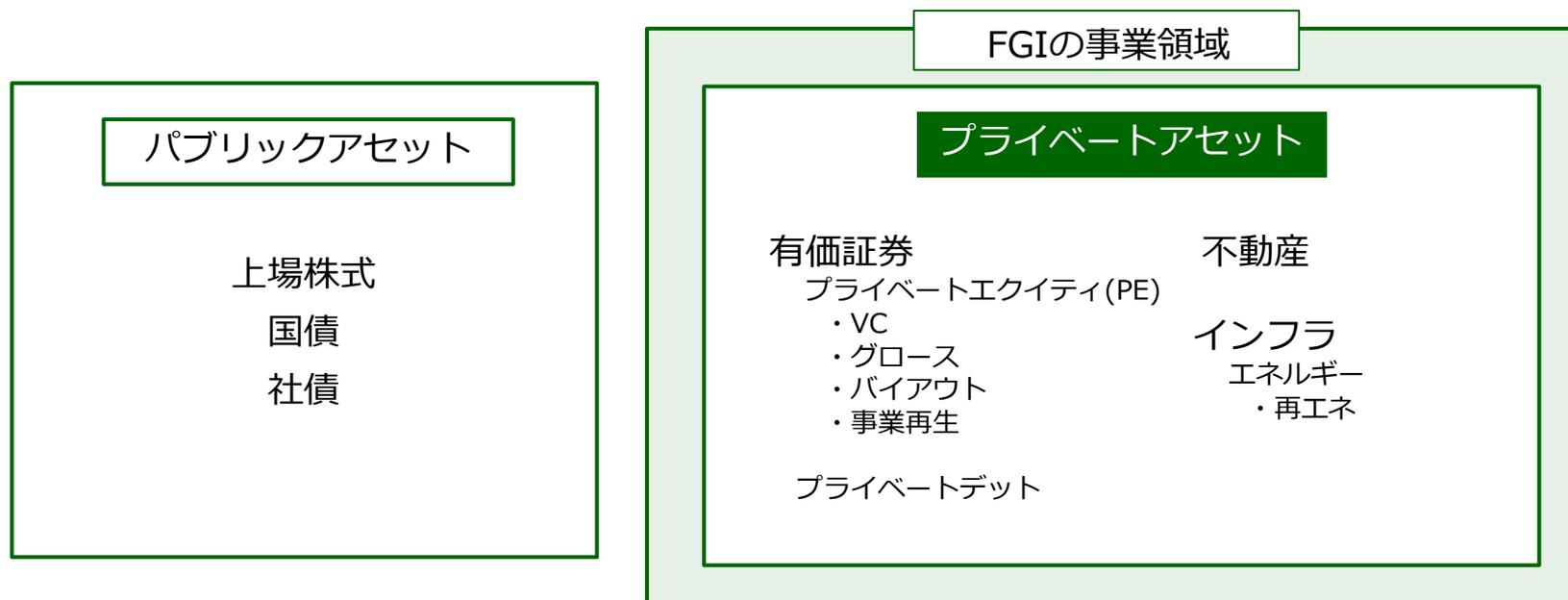
(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

はじめにー プライベートアセットについて ー	P. 2
総括	P. 3
2024年9月期 通期業績 事業概要	
連結業績概況	P. 5
セグメント別業績	P. 7
投資銀行事業	P. 9
公共コンサルティング事業	P.13
エンタテインメント・サービス事業	P.14
連結財務諸表	P.17
業績見通し 株主還元	
連結業績予想	P.21
配当	P.23
自己株式の取得	P.24
連結経営指標等の推移	P.25
会社概要	P.26

FGIは、**プライベートアセット**に強みを持っています

- ・近年、公開市場で取引されない有価証券、不動産などの**プライベートアセット（未公開資産）**の市場が拡大。相場環境に影響を受けず、リターンが期待される市場として注目される。
(プライベートアセットに対し、上場株式や国債など公開市場で取引される伝統資産は「パブリックアセット」)
- ・FGIは、プライベートアセットのアレンジや運用、自己投資を行ってきたが、これをFGIの事業領域として定義。例えば、事業承継問題を抱える企業の株式は、プライベートアセットであり、PEのバイアウトに該当。



2024年9月期

**投資銀行事業が業績牽引、エンタテインメント事業の回復が鮮明に
4期連続の増収増益
復配し、1株当たり期末配当は1円50銭**

- ・日本の事業承継市場の拡大に伴い、PE投資収益・業務受託（アレンジメント）の収益が大きく伸びる。
- ・航空ビジネスも増収増益。航空機オペレーティングリースを開始。
- ・ムーミンバレーパークは来園者数が増加。単価上昇とコスト削減も進み、増収・損益改善。
- ・配当総額は2.9億円。自己株式の取得（総額4.4億円）を含めた、総還元性向は44.3%。

次期

**5期連続の増益を計画
1株当たり期末配当は3円に増配**

- ・PE投資収益、業務受託（アレンジメント）収益の増加により、売上総利益は増加。営業利益以下の段階利益も増加を見込む。
- ・エンタテインメント・サービス事業は、セグメント損益の黒字化を予想。

2024年9月期 通期業績 事業概要

連結業績概況

(単位：百万円)

	2023/9期	2024/9期	増減額	増減率	期初予想	増減額	8/9修正予想	増減額
売上高	9,302	13,807	+4,505	+48.4%	10,000	+3,807	13,400	+407
売上総利益	5,111	7,355	+2,244	+43.9%	—	—	—	—
営業利益	1,343	2,569	+1,225	+91.2%	1,800	+769	2,400	+169
経常利益	1,277	2,461	+1,183	+92.7%	1,600	+861	2,300	+161
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,603	1,675	+72	+4.5%	1,200	+475	1,400	+275
償却前営業利益	1,811	3,038	+1,227	+67.7%				
EPS(円)	7.97	8.41	+0.44	—				
ROE	21.6%	18.8%	△ 2.7 pt	—				

償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

売上高

PE投資収益、業務受託（アレンジメント）収益が増加。その他の投資銀行事業の各業務も増収。

売上総利益

投資銀行事業における粗利率の高い業務の売上増加により、売上総利益も増加。

営業利益

販管費は、人件費、支払手数料などの増加により前期比で27.0%増となるも、売上総利益の増加により増益。

親会社株主に帰属する 当期純利益

特別利益に負ののれん発生益241百万円、特別損失にムーミンバレーパークのリニューアルに伴う固定資産除去損276百万円を計上。法人税等が361百万円増加するも増益。関係会社株式売却などによる特別利益579百万円があった前期を上回る。

8/9修正予想と 実績値との差異

売上高は事業承継案件の売上増加、8月、9月のムーミンバレーパークの好調等で予想を上回る。営業利益以下の段階利益は、スタートアップ投資で少額の減損等があるも増収により上振れ。

四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2023/9期					2024/9期					前Q4比 増減額 (増減率)	前Q4累計比 増減額 (増減率)
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4 累計	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4 累計		
売上高	2,716	1,814	2,380	2,391	9,302	3,434	3,120	3,023	4,228	13,807	1,837 (76.9%)	4,505 (48.4%)
売上総利益	1,597	783	1,457	1,272	5,111	2,102	1,765	1,721	1,765	7,355	493 (38.8%)	2,244 (43.9%)
営業利益	720	△74	496	201	1,343	976	670	559	363	2,569	162 (80.9%)	1,225 (91.2%)
経常利益	699	△71	456	192	1,277	953	634	520	352	2,461	159 (82.9%)	1,183 (92.7%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	503	△25	304	* 821	1,603	589	528	352	206	1,675	* △ 615 (△ 74.9%)	72 (4.5%)
償却前営業利益	836	44	612	318	1,811	1,095	793	667	481	3,038	163 (51.1%)	1,227 (67.7%)

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

* 2023/9期Q4に持分法適用関連会社(株)ライツ・アンド・ブランドズ株式売却による特別利益386百万円を計上していたため、当Q4は減益。

セグメント別業績 - 1

- ・投資銀行事業は、PE投資収益、業務受託（アレンジメント）収益など各業務による収益が順調に推移。売上高64.0%増、売上総利益41.2%増、セグメント利益56.9%増。
- ・公共コンサルティング事業は、財務書類作成/公共施設マネジメント支援が増加。22.9%増収。セグメント損益は15百万円改善。
- ・エンタテインメント・サービス事業は、原価低減による利益体質への転換が進み、売上総利益が増加。

(単位：百万円)

報告セグメント	科目	2023/9期					2024/9期					前Q4比	前Q4 累計比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計		
投資銀行事業	売上高	1,989	1,295	1,796	1,837	6,919	2,673	2,642	2,426	3,601	✓11,344	1,763	✓4,425
	売上総利益	1,446	753	1,340	1,200	4,742	1,857	1,703	1,551	1,584	✓6,696	383	✓1,954
	セグメント利益	933	259	755	555	2,504	1,191	1,063	823	852	✓3,930	296	✓1,425
公共コンサルティング 事業	売上高	90	92	65	119	367	119	119	74	138	✓452	18	✓84
	売上総利益	48	46	41	74	211	73	75	52	97	298	22	86
	セグメント利益	△7	△10	△24	7	△34	5	6	△28	△2	✓△18	△10	✓15
エンタテインメント・サービス 事業	売上高	713	498	584	515	2,311	713	494	591	659	2,459	144	148
	売上総利益	134	13	110	46	305	210	52	152	203	✓618	156	✓313
	セグメント利益	△18	△140	△66	△139	△364	1	△143	△56	△45	△244	93	119
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△77	△71	△65	△81	△296	△71	△136	△69	△169	△448	△88	△152
	売上総利益	△32	△30	△35	△49	△147	△37	△65	△35	△118	△257	△69	△109
	セグメント利益	△187	△183	△168	△223	△762	△222	△255	△178	△440	△1,097	△216	△334
連結P L計上額	売上高	2,716	1,814	2,380	2,391	9,302	3,434	3,120	3,023	4,228	13,807	1,837	4,505
	売上総利益	1,597	783	1,457	1,272	5,111	2,102	1,765	1,721	1,765	7,355	493	2,244
	営業利益	720	△74	496	201	1,343	976	670	559	363	2,569	162	1,225

- ・各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- ・調整額（セグメント利益）（2024年9月期は△1,097百万円）には、セグメント間取引消去（2024年9月期Q4累計は264百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2024年9月期Q4累計は△1,361百万円）を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント別業績 - 2

売上高

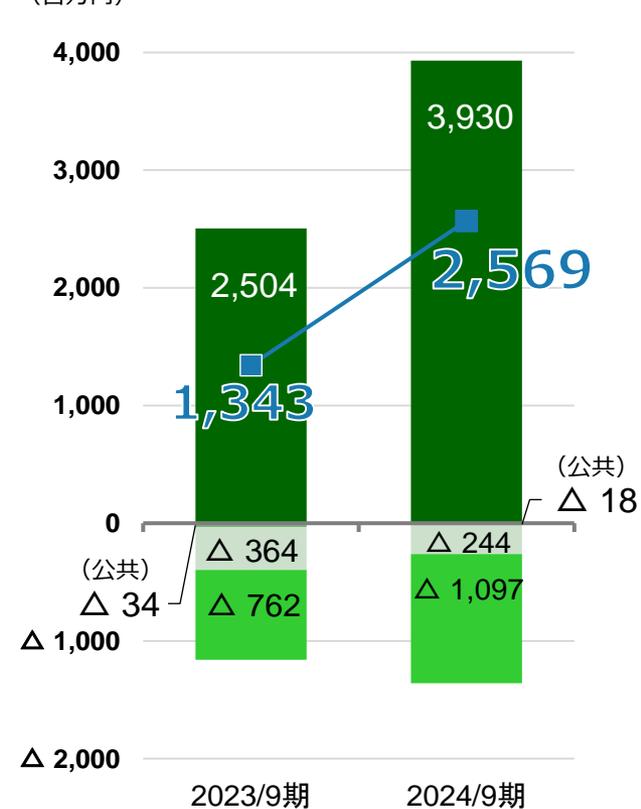
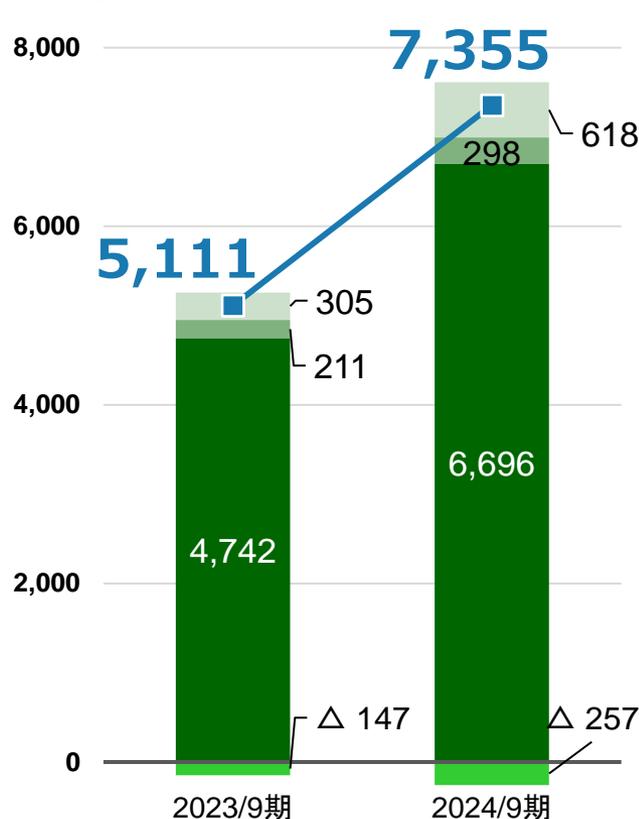
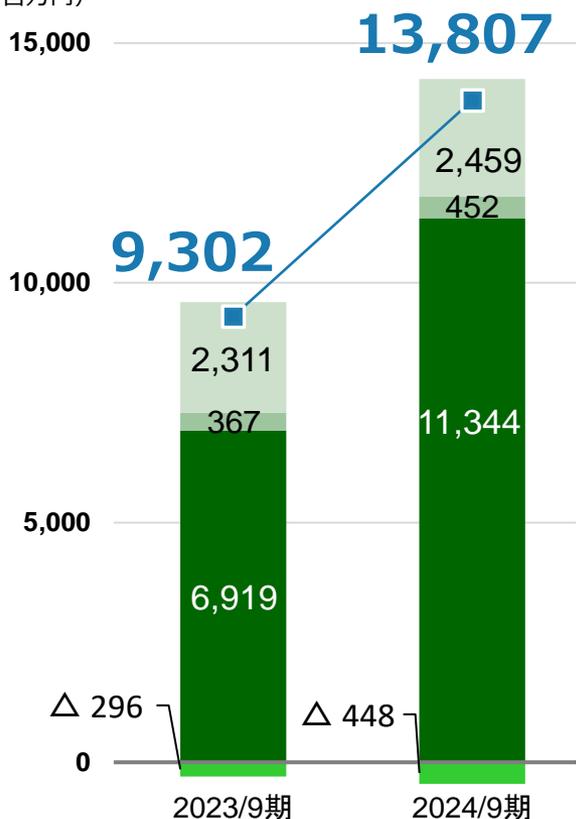
売上総利益

営業利益

(百万円)

(百万円)

(百万円)



4,505百万円増 (48.4%増) 2,244百万円増 (43.9%増) 1,225百万円増 (91.2%増)

(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。

投資銀行事業

公共コンサルティング事業

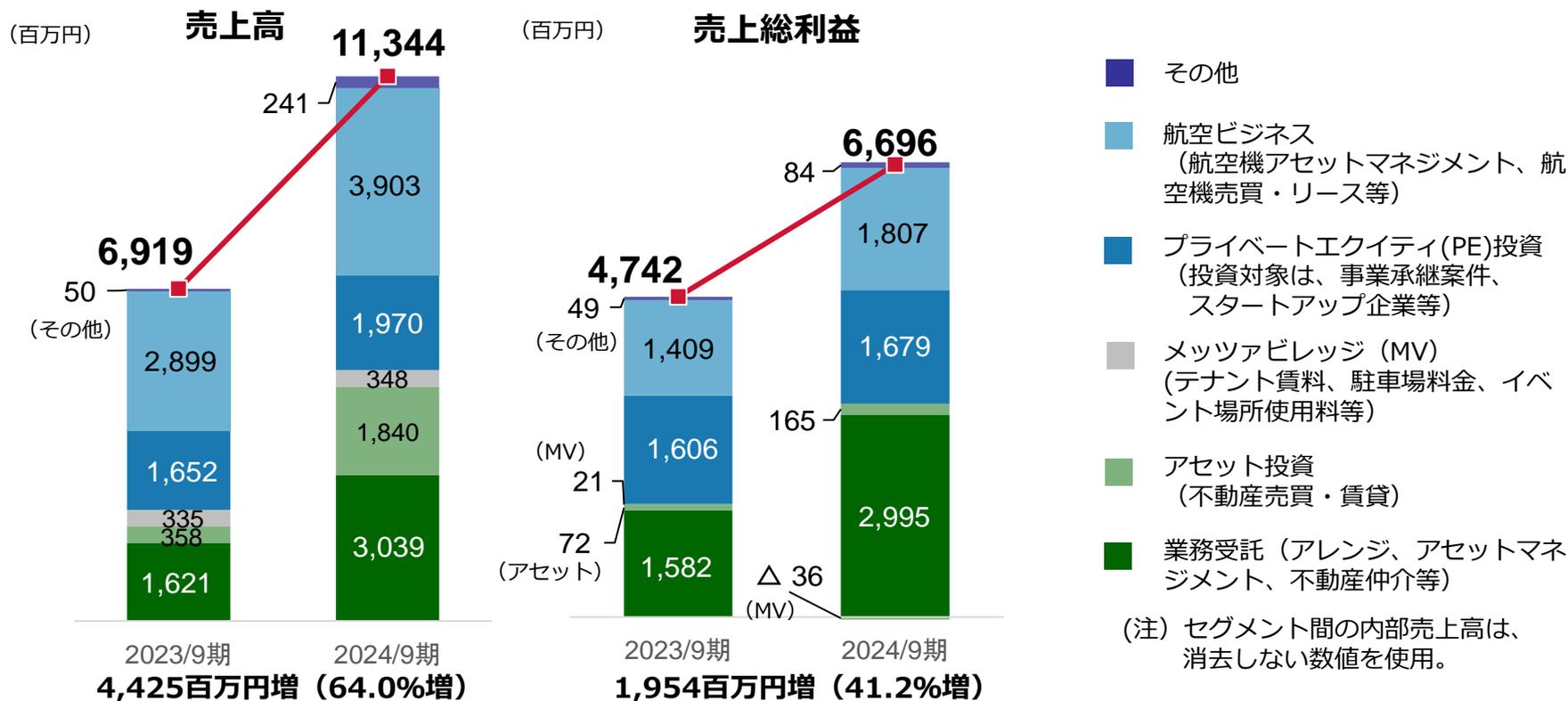
エンタテインメント・サービス事業

全社費用または取引消去

投資銀行事業—業務別売上高、売上総利益

事業承継案件が順調に推移。航空機リースなど新たな取り組みも進展

- ・ **PE投資** スタートアップ投資で減損があるも、PEファンドの投資回収が順調に進み、増収増益。
- ・ **業務受託** 事業承継案件における業務受託（アレンジメント）による売上が増加。前期Q2に買収した子会社の再保険関連収入も貢献。
- ・ **アセット投資** 不動産信託受益権の小口化商品販売が増加。Q4に不動産開発案件などの売却もあり、売上高は増加。売上総利益は、メツアにおけるグループ会社間の資産交換による損失（Q2）もあり、低調。
- ・ **MV** 不動産鑑定評価により、販売用不動産評価損55百万円を計上。
- ・ **航空ビジネス** 航空機登録事業は堅調に推移。新たに開始した航空機リース事業が収益を押し上げる。航空機不足によるリース契約延長の増加により、技術サービスは機体検査売上が減少。



投融資残高

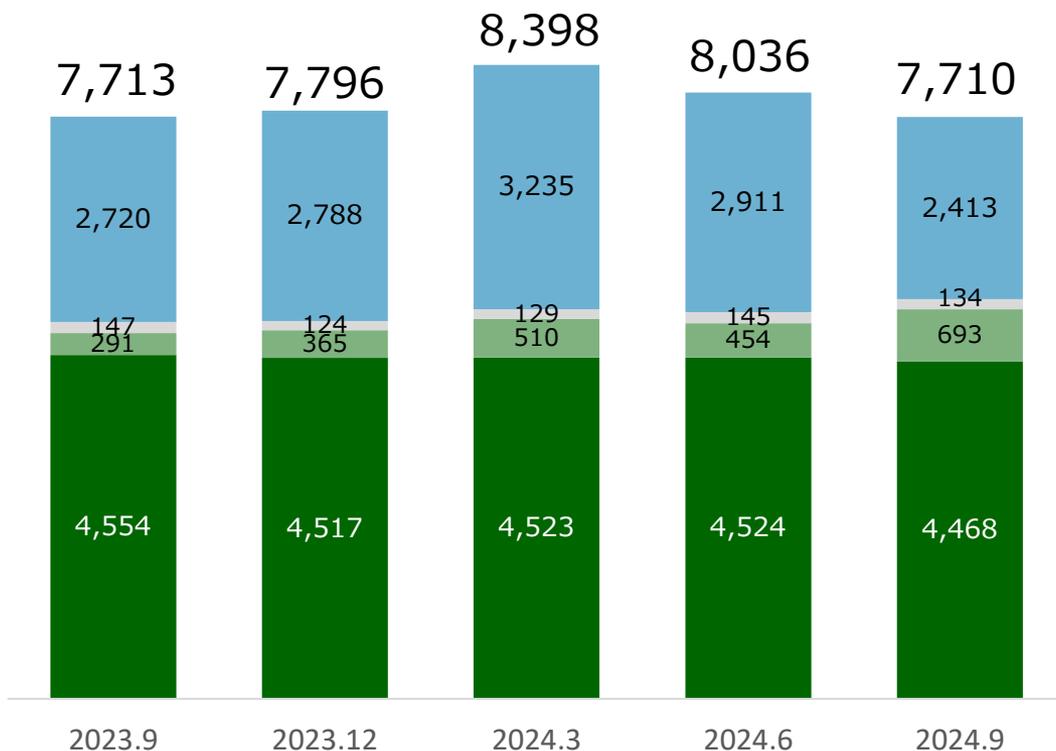
投融資残高は、投資回収により第3四半期末比4.1%減

〔2024年9月期第4四半期の変動要因〕

- ・プリンシパルインベストメント・・・PE投資の回収により減少。
- ・企業融資・・・・・・・・メツアで太陽光発電設備を保有する子会社SPCに新規貸付して増加。
- ・不動産等（メツア）・・・メツアビレッジについて、不動産鑑定評価により販売用不動産評価損55百万円を計上して減少。

投融資残高（子会社への出資を含む）

（百万円）



- プリンシパルインベストメント（事業承継案件を含む）**
ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金の合計額。
- ベンチャーキャピタルファンド**
2ファンドへの投資
- 企業融資**
営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。
- 不動産等(メツア)**
メツアにおける不動産。メツアビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には地域SPCに譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

- (注) 1 投融資残高は当社、aviner(株)の合計。
2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。
3 賃貸資産（航空機）は含めず。

PEファンドの事業承継案件への投資額

当期のPEファンド組成額（≒ 投資額）は、395億円（前期比295%）

第1四半期・・・大型案件を組成。

第2四半期・・・案件紹介先である金融機関等の決算期もあり、組成件数が増加。

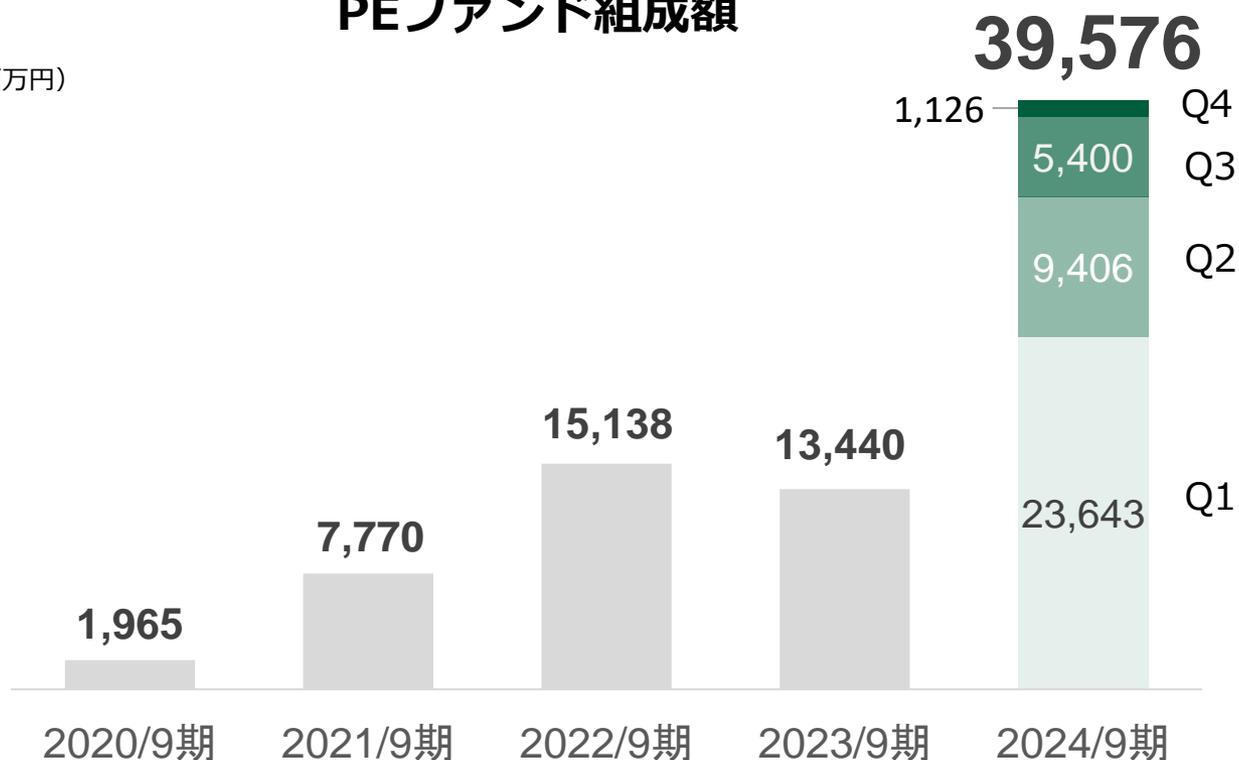
第3四半期・・・次期の収益化に向け、組成額を積み上げ。

第4四半期・・・複数の事業承継案件を組成。

当社グループとシナジー効果がある不動産会社を子会社化。（小規模のため非連結）

PEファンド組成額

（単位：百万円）

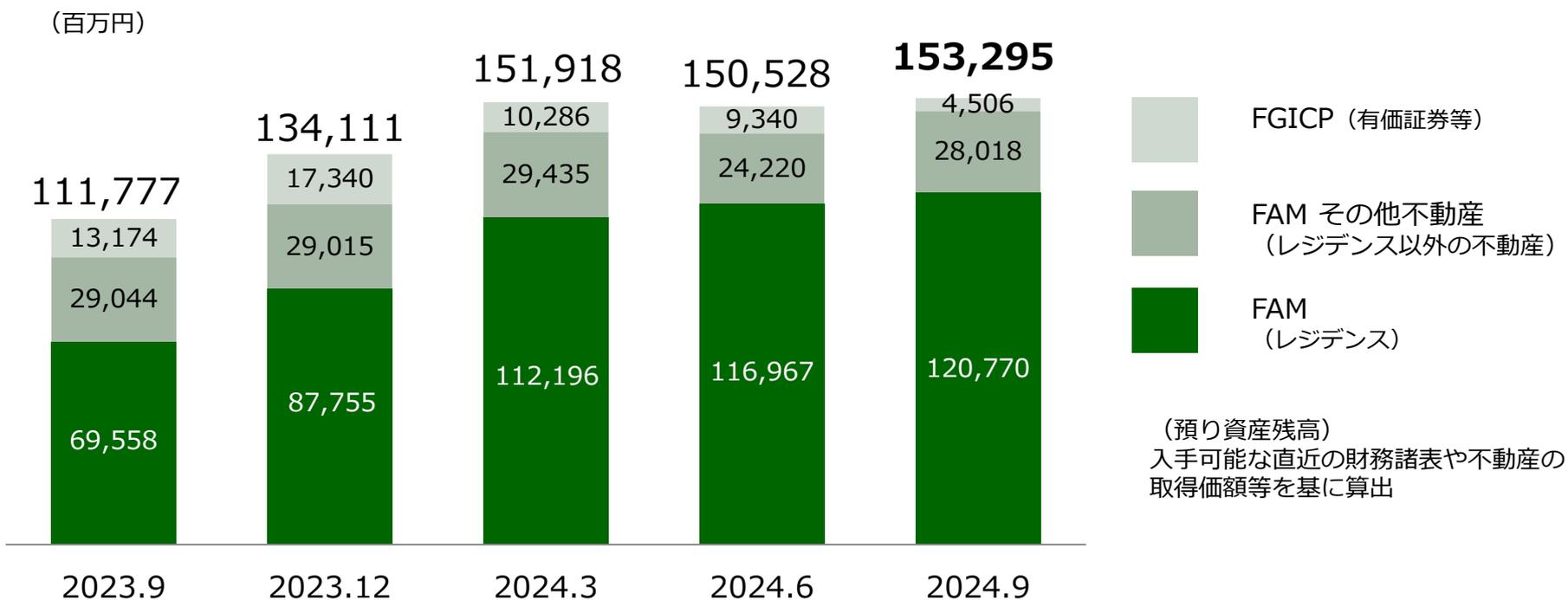


預り資産残高

アセットマネジメントは、海外投資家によるレジデンス投資が一段落

・ 預り資産残高は、レジデンス向け投資が増加して、第3四半期末比1.8%増の1,532億円。

*FAMの投資運用・投資助言とFGICPの投資運用における契約資産の合計です。



フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)

投資運用業、投資助言・代理業（関東財務局長（金商）第2014号）
総合不動産投資顧問業（総合一第74号）
不動産特定共同事業（金融庁長官・国土交通大臣第54号）

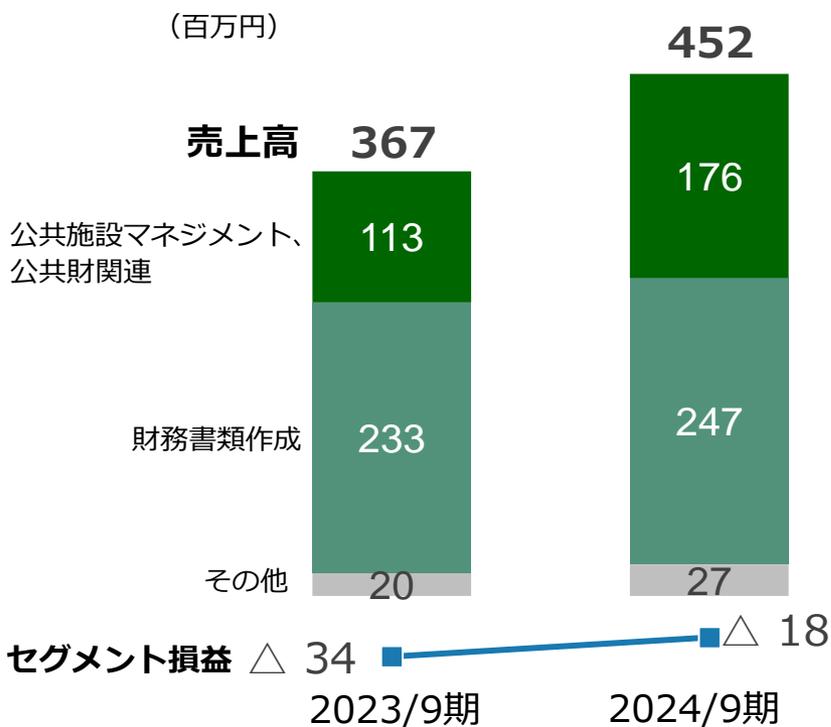
FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

投資運用業、投資助言・代理業
（関東財務局長（金商）第2175号）

公共施設マネジメント支援や、行政計画策定支援などの公共財関連が56.1%の増収 人員を増強し、積極的に営業拡大

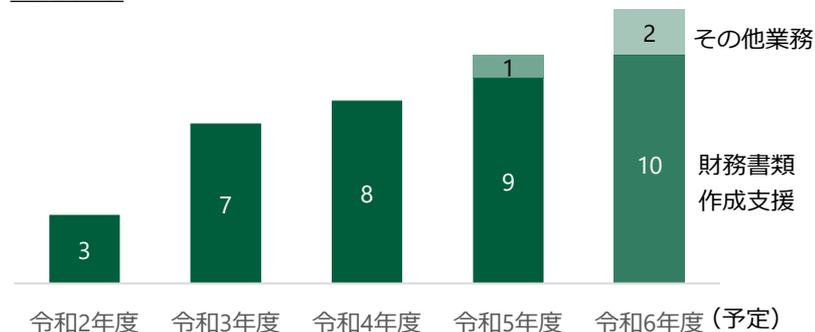
- ・公共施設の維持管理・更新等の総合的な計画を定める公共施設等総合管理計画の他、公共施設ごとの長寿命化や再編・再配置に関する計画策定・調査の支援が増加。
- ・支援は、子育て・健康増進等の分野へも幅広く展開。コンサルタントを増強。
自治体との関係を深耕して、同一の自治体に複数メニューを提供する施策を推進。

セグメント情報

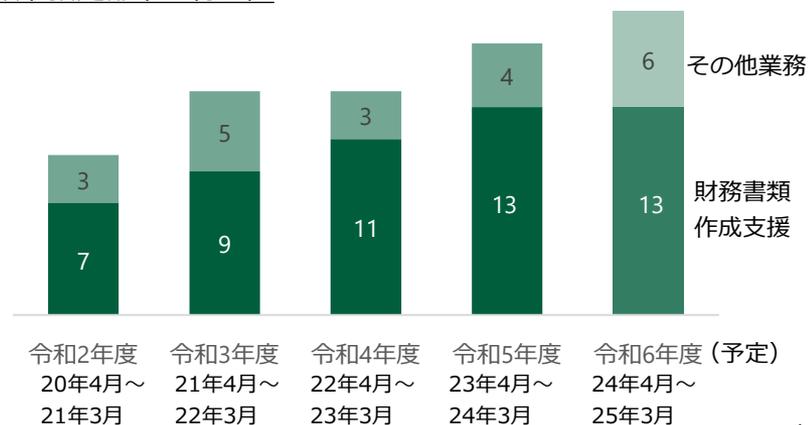


(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。

都道府県 大規模自治体の受託団体数

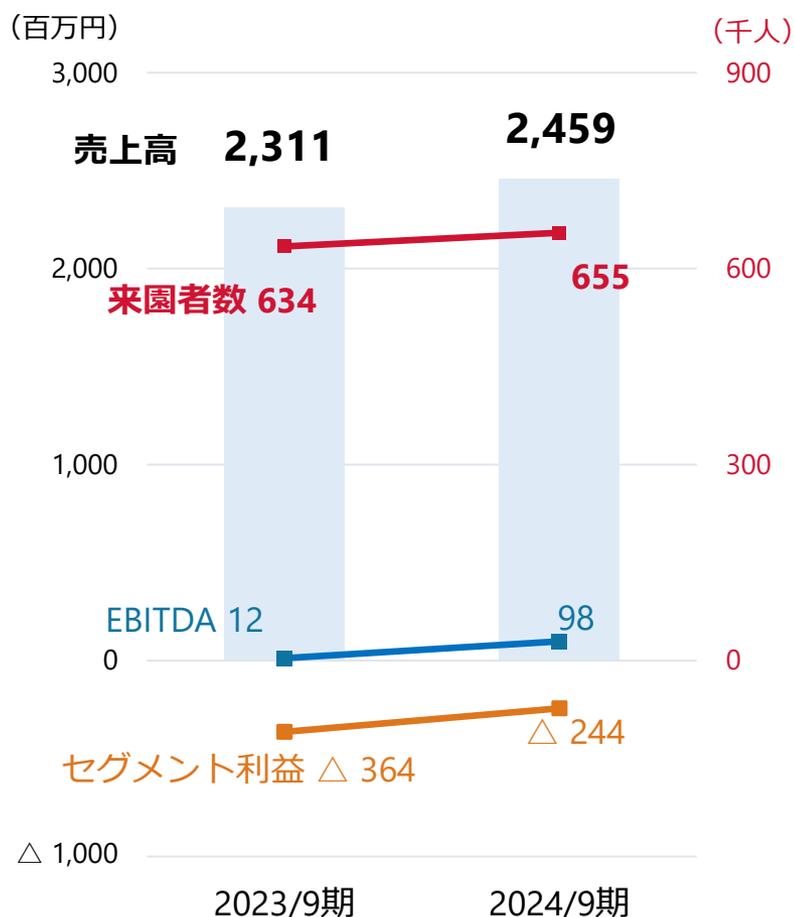


政令指定都市・特別区



プロモーション強化、コンテンツ増強により、来園者数が増加に転じる 顧客単価上昇とコスト削減も進み、増収、損益改善

- ・来園者数は、こども応援キャンペーン等の効果もあり、Q4に増加。前期比3.3%増の65万人で着地。
- ・売上高は148百万円増（6.4%増）、セグメント損益は119百万円の改善。



- (注) 1 来園者数は、メッツァビレッジとムーミンバレーパークの合計。
 2 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。
 3 EBITDAは、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費を足し戻して算出。

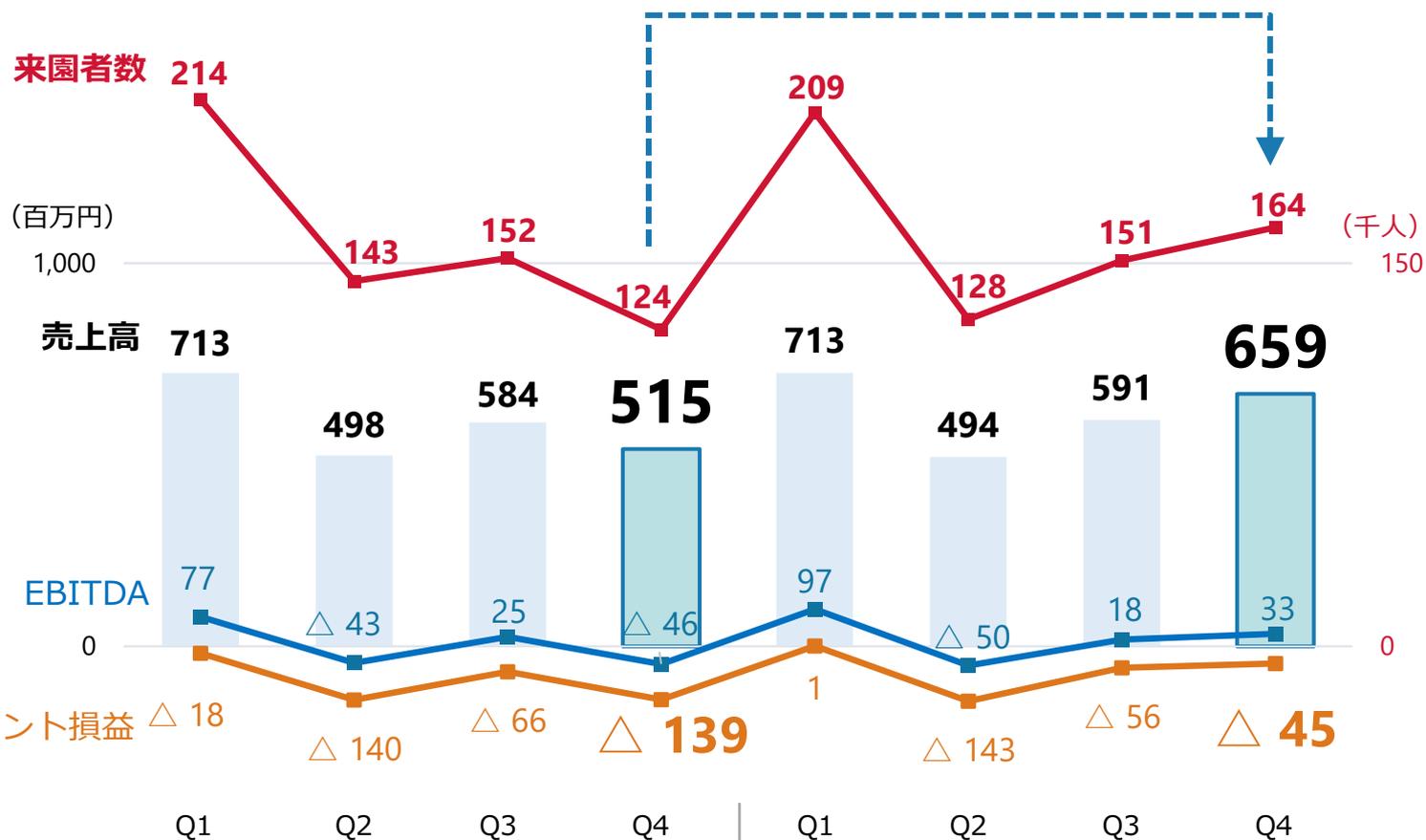
エンタテインメント・サービス事業—業績等（四半期）

Q4（7-9月期）

来園者数 **32%増**（4万人増）

売上高 **28%増**（144百万円増）

セグメント損益 **93百万円改善**



(注)1 来園者数は、メッツァ
ビレッジ・ムーミンバ
レーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメン
トとの取引を消去しない数
値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益
に売上原価、販売費及び一
般管理費に含まれる減価償
却費及びのれん償却費を足
し戻して算出。

ムーミンバレーパークの取り組み

コンテンツ新設・更新や各種プロモーションを推進。 来園者数が回復し、損益改善が進む。

顧客単価上昇	<ul style="list-style-type: none">・滞在時間の増加、価格改定等により、入園チケット・物販・飲食の顧客単価がそれぞれ上昇。・Q4はこども応援キャンペーンにより顧客単価は減少したが、来園者数の増加により損益改善。
コスト削減	<ul style="list-style-type: none">・業務委託や物販/飲食の仕入先などの見直し、価格改定、オリジナルグッズの販売強化などにより原価低減。・オフィス集約による賃料削減のほか、水道光熱費など諸費用を削減。・集客強化のため、販促費・広告宣伝費は戦略的に増加。
プロモーション強化	<ul style="list-style-type: none">・夜のイベント・花火大会を強化。 ナイトパス設定により、夕方からのお出かけ客を取り込む。・SNS, TVCMを活用したプロモーション強化。ウェブサイトをリニューアル。・サマーイベント、各種割引キャンペーン*など、こどもを中心に楽しめる環境を整備。 ファミリー層、中高生の来園が増加。 *こども応援キャンペーン<ul style="list-style-type: none">・こども1デーパス500円（2024/7/27～10/31） こども当日チケット2,200円 → 500円。おとな当日チケット3,600円の中高生もキャンペーン対象。
ハード・ソフトコンテンツ投資	<ul style="list-style-type: none">・2023年7月の㈱ライツ・アンド・ブランズ株式の売却資金をもとに、新コンテンツ導入。 <u>ハードコンテンツ新設</u> キャラクターモニュメント設置、入江のテラス新設、みずあそび設備の新規導入 <u>ソフトコンテンツ更新</u> 「リトルミイのプレイスポット」を「ムーミン谷の映画館」にリニューアル 海のオーケストラ号でのキャラクターショー実施

連結貸借対照表

資産の部

23年9月期 24年9月期 増減

	23年9月期	24年9月期	増減
流動資産	12,477,247	14,027,246	1,549,999
1 現金及び預金	2,918,561	5,789,907	2,871,346
2 受取手形・売掛金・ 契約資産	1,355,231	950,434	△ 404,796
3 営業投資有価証券	2,848,142	1,560,437	△ 1,287,705
営業貸付金	346,365	522,565	176,200
販売用不動産	4,095,967	4,046,834	△ 49,133
商品	160,768	142,275	△ 18,492
その他	883,381	1,119,460	236,078
貸倒引当金	△ 131,170	△ 104,667	26,503
固定資産	6,646,706	6,642,432	△ 4,273
4 有形固定資産	5,530,068	5,260,917	△ 269,150
無形固定資産	131,260	181,418	50,158
5 投資その他の資産	985,377	1,200,096	214,718
資産合計	19,123,953	20,669,679	1,545,725

- 1 PEファンドへの投資で一時的に減少するも、分配金の受領や売掛金の回収等により増加。
- 2 PE業務受託や車両を活用したファンドの業務委託等により売掛金が増加したものの、航空ビジネスに係る売掛金の回収により減少。
- 3 PEファンドからの投資回収や、不動産小口化商品である信託受益権の販売が進捗したことによって減少。
- 4 ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却と、既存の展示物等の除却により減少。
- 5 建設業の(株)ピーコンホームサービスの新規連結による差入保証金の計上により増加。
- 6 運転資金及び賃貸資産（ヘリコプター）取得のための借入により増加。
- 7 ムーミンバレーパーク開業時の内外装の動産に係るセール・アンド・リースバックによるリース債務を完済。
- 8 主に不動産小口化商品の販売進捗に伴う子会社SPCの借入返済により減少。
- 9 自己株式を取得。

負債の部

(単位：千円)

23年9月期 24年9月期 増減

	23年9月期	24年9月期	増減
流動負債	7,880,663	8,788,148	907,484
支払手形・買掛金	308,710	241,273	△ 67,436
6 短期借入金	77,954	781,186	703,232
1年内返済予定の長期 借入金	6,082,038	5,998,872	△ 83,166
未払法人税等	125,884	326,067	200,183
7 リース債務	149,086	32,914	△ 116,172
賞与引当金	257,626	322,024	64,397
その他	879,363	1,085,810	206,447
固定負債	1,849,970	1,128,982	△ 720,987
8 長期借入金	1,290,817	638,535	△ 652,282
リース債務	50,723	21,074	△ 29,648
繰延税金負債	97,175	22,636	△ 74,538
退職給付に係る負債	126,297	153,433	27,135
その他	284,955	293,302	8,346
負債合計	9,730,633	9,917,131	186,497

純資産の部

株主資本	8,141,924	9,366,630	1,224,705
資本金	5,372,574	5,373,336	761
資本剰余金	974,443	968,668	△ 5,775
利益剰余金	1,794,907	3,470,851	1,675,944
9 自己株式	△ 0	△ 446,226	△ 446,225
その他の包括利益累計額	150,683	164,312	13,629
新株予約権	77,299	103,108	25,809
非支配株主持分	1,023,412	1,118,496	95,084
純資産合計	9,393,319	10,752,548	1,359,228
負債純資産合計	19,123,953	20,669,679	1,545,725

連結損益計算書

(単位：千円)

	2023年9月期	売上比	2024年9月期	売上比	増減額	増減率		
売上高	1	9,302,325	100.0%	13,807,941	100.0%	4,505,616	48.4%	
売上原価	2	4,191,298	45.1%	6,452,353	46.7%	2,261,055	53.9%	
売上総利益		5,111,026	54.9%	7,355,588	53.3%	2,244,561	43.9%	
販売費及び一般管理費	3	3,767,047	40.5%	4,785,729	34.7%	1,018,681	27.0%	
営業利益		1,343,979	14.4%	2,569,858	18.6%	1,225,879	91.2%	
営業外収益		91,484	1.0%	84,897	0.6%	△ 6,586	△ 7.2%	
営業外費用		158,185	1.7%	193,572	1.4%	35,386	22.4%	
経常利益		1,277,278	13.7%	2,461,184	17.8%	1,183,906	92.7%	
特別利益	4	579,250	6.2%	241,943	1.8%	△ 337,307	△ 58.2%	
特別損失		32,370	0.3%	5	276,242	2.0%	243,871	753.4%
税金等調整前当期純利益		1,824,158	19.6%	2,426,886	17.6%	602,727	33.0%	
法人税等合計		180,450	1.9%	542,201	3.9%	361,751	200.5%	
当期純利益		1,643,708	17.7%	1,884,684	13.6%	240,976	14.7%	
非支配株主に帰属する当期純利益		40,278	0.4%	208,739	1.5%	168,461	418.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益		1,603,429	17.2%	1,675,944	12.1%	72,514	4.5%	

1 PE投資収益・業務受託（アレンジメント）、航空ビジネスなどの好調の他、販売用不動産の売却もあり、増加。

2 航空ビジネスや、不動産小口化商品等の販売に伴い増加。

3 当社及びフィンテックアセットマネジメント(株)において、人事評価・報酬制度を改訂。ベース給与・各種手当も2023年12月分から見直す。他のグループ会社も人員増強などを推進し、子会社も増加しているため、人件費が増加。支払手数料も、事業拡大に伴って増加して販管費は前期比27.0%増加。

4 前期は、持分法適用関連会社の(株)ライセンス・アンド・ブランド株式売却による関係会社株式売却益386百万円と、(株)トリニティジャパンの子会社化に伴う負ののれん発生益190百万円を計上。
当期は、新規連結した(株)ピーコンホームサービスの差入保証金について、Q2に暫定的な会計処理を行い負ののれん発生益66百万円を計上したが、Q4に将来の瑕疵担保責任の発生可能性を見直して、負ののれん発生益は174百万円増加の241百万円で確定。

5 ムーミンバレーパークで新エリア開設など一部をリニューアルし、既存の展示物等を除去したこと等に伴い固定資産除却損276百万円を計上。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	23年9月期	24年9月期	増減額
営業CF	615,263	4,055,296	3,440,032
税引前当期純利益	1,824,158	2,426,886	602,727
減価償却費	444,758	442,871	△ 1,887
のれん償却額	22,608	25,621	3,012
売上債権の増減	△ 335,946	461,229	797,176
営業投資有価証券の増減	△ 331,333	1,239,870	1,571,203
棚卸資産の増減	△ 147,174	246,775	393,950
仕入債務の増減	47,406	△ 76,971	△ 124,377
法人税等の支払額	△ 402,189	△ 742,746	△ 340,557
その他	△ 507,025	31,759	538,784
投資CF	766,647	△ 547,689	△ 1,314,336
関係会社株式の売却	680,000	—	△ 680,000
固定資産取得の支出	△ 62,106	△ 895,784	△ 833,678
固定資産の売却	—	435,348	435,348
担保預金の差入による支出	△ 50,000	△ 65,000	△ 15,000
関係会社株式の取得	△ 154,774	—	154,774
連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得	280,137	61,990	△ 218,146
その他	73,391	△ 84,243	△ 157,634

	23年9月期	24年9月期	増減額
財務CF	△ 538,921	△ 790,506	△ 251,585
短期借入金の増減	77,954	703,232	625,278
長期借入れによる収入	273,500	895,469	621,969
長期借入金の返済	△ 514,237	△ 1,630,918	△ 1,116,680
非支配株主への配当	△ 109,912	△ 162,920	△ 53,008
自己株式の増減額	—	△ 448,032	△ 448,032
ファイナンス・リース債務の返済	△ 266,511	△ 149,473	117,038
その他	287	2,137	1,849

現金等の換算差額	44,175	89,244	45,069
現金等の増減額	887,165	2,806,345	1,919,179
現金等の期首残高	2,375,927	2,868,560	492,633
連結除外に伴う現金等の減少額	△ 394,532	—	394,532
現金等の期末残高	2,868,560	5,674,906	2,806,345

1

税引前当期純利益の増加や、PE投資の回収や不動産小口化商品の信託受益権の売却による営業投資有価証券の減少により、営業キャッシュフローが増加。

2

メツアにおける太陽光発電設備の設置や、航空資産の取得、ムーミンバレーパークのコンテンツ新設・更新への支出により減少。

3

不動産小口化商品を組成した子会社SPCの借入返済などにより減少。

4

ムーミンバレーパーク開業時の内外装の動産に係るセール・アンド・リースバックによるリース債務を期中に完済。

業績見通し 株主還元

連結業績予想

5期連続の増益を計画

- ・24/9期にアセット投資の回収がほぼ終了したことから減収となるが、利益率が高いPE投資収益・業務受託（アレンジメント）やその他業務の売上増により、売上総利益は増加を見込む。
営業利益以下の段階利益も増加を見込む。
- ・エンタテインメント・サービス事業は、セグメント損益の黒字化を予想。

(単位：百万円)

	2024/9期実績	2025/9期予想	増減額	増減率
売上高	13,807	12,300	△1,507	△ 10.9%
営業利益	2,569	3,100	+530	+20.6%
経常利益	2,461	3,000	+538	+21.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,675	2,000	+324	+19.3%
EPS (円)	8.41	10.21	+1.80	—

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

セグメント別の見通し

投資銀行事業

- ・ **事業承継案件**は、金融機関への営業を強化し、案件を獲得。
難易度の高い案件で競争優位性を発揮して、高い収益性を維持。収益拡大を見込む。
- ・ **レジデンス投資**のAM新規受託では安定的な収益を確保。
- ・ **ファンド商品**の組成・販売・運用による収益が拡大。
- ・ **航空ビジネス**は航空機不足によるリース返還の減少により、検査需要が減少。
航空機等リースは、2024/10に航空資産を新たに取得、リースを実行。順調に推移する見込み。
(想定為替レート 1ユーロ：150円)
- ・ **アセット投資**は2024/9期に投資回収が進み保有残高が少ないため、現時点で収益は見込まず。
- ・ **人件費や外部委託費などの増加**を見込む。

公共コンサルティング事業

- ・ **同一の自治体に複数メニューを提供**する施策を推進。
- ・ 総合計画・子育て支援・健康増進等の**行政計画策定を支援する業務の拡大**を見込む。
- ・ 行政計画策定などの新たなニーズに応えるため、**人員増加を計画**。先行コストを見込む。

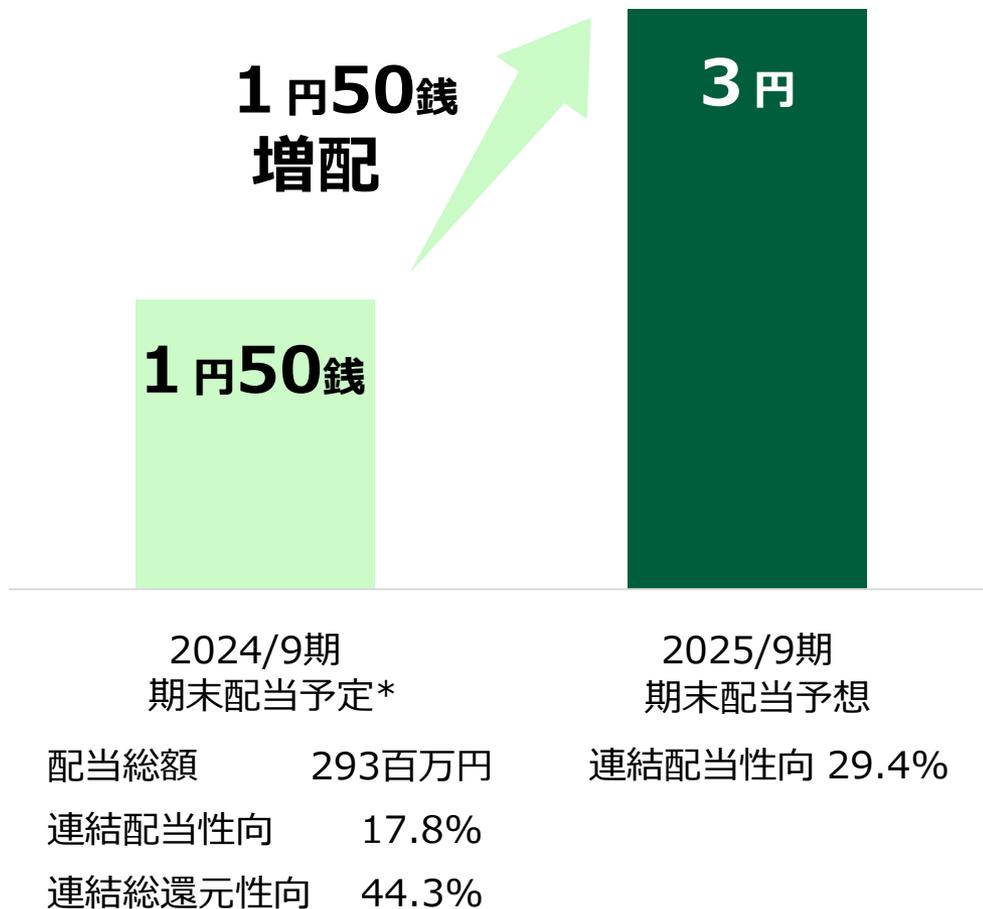
エンタテインメント・サービス事業

- ・ **夜のイベント、花火大会、SNS等**の24/9期に効果があった施策を継続。
- ・ 「こども応援キャンペーン」の結果やエネルギーコストなどの上昇を鑑み、**チケット価格改定**。
レジャー支出を家族トータルで抑えたい**ファミリー層や、中高生を呼び込む**。
＜主なチケット価格（2024年11月1日改定）＞
おとな1デーパス 前売 3,900円〔従来比+500円〕
こども1デーパス
前売 1,300円〔4歳～小学生の料金設定（前売2,200円）を廃止、対象を4歳～高校生に変更〕
- ・ **ソフトコンテンツ入れ替え**を推進。新たなおとな料金に見合う新コンテンツを追加。
こどもの来場を促進するコンテンツを中心に充実。
- ・ 集客増と顧客単価増、コスト削減により、**セグメント損益の黒字化**を見込む。

配当

2024/9期は復配し、期末配当は1円50銭。

2025/9期予想は1円50銭増配の3円。



* 2024/9期の期末配当は定時株主総会で決議予定。

自己株式の取得

2024/9期は、総額448百万円の自己株式の取得を実施

資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策（M&Aでの活用を含む）の遂行や経営幹部向けインセンティブプランへの活用などを目的として自己株式を取得。

	24/2/10決議	24/5/10決議	24/8/9決議
取得結果	<p>期間 2024/2/19～2024/2/21 (約定ベース)</p> <p>株数 1,957,400株 (発行済株式総数(自己株式を除く) の0.97%)</p> <p>金額 149,992,500円</p>	<p>期間 2024/5/13～2024/6/21 (約定ベース)</p> <p>株数 1,650,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く) の0.83%)</p> <p>金額 148,044,400円</p>	<p>期間 2024/8/13～2024/9/4 (約定ベース)</p> <p>株数 1,848,900株 (発行済株式総数(自己株式を除く) の0.94%)</p> <p>金額 149,995,500円</p>

連結経営指標等の推移

		2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期
売上高	(百万円)	9,175	6,841	8,107	9,301	9,302	13,807
売上総利益	(百万円)	2,944	2,313	3,370	3,990	5,111	7,355
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 1,664	△ 992	178	587	1,343	2,569
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,850	△ 1,135	115	540	1,277	2,461
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,586	△ 1,186	130	176	1,603	1,675
純資産	(百万円)	8,873	7,304	7,439	7,842	9,393	10,752
総資産	(百万円)	19,025	16,583	16,457	17,933	19,123	20,669
1株当たり純資産	(円)	37.03	31.12	31.47	32.72	41.19	48.66
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 8.08	△ 5.90	0.65	0.88	7.97	8.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	–	–	0.65	0.87	7.94	8.36
自己資本比率	(%)	39.1	37.7	38.5	36.7	43.4	46.1
自己資本利益率	(%)	△ 21.5	△ 17.3	2.1	2.7	21.6	18.8
株価収益率	(倍)	–	–	86.1	44.6	7.7	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,604	680	747	△ 701	615	4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 4,543	△ 282	△ 173	△ 141	766	△ 547
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,710	△ 767	△ 360	802	△ 538	△ 790
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,513	2,142	2,379	2,375	2,868	5,674
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	167(262)	156(224)	149(209)	176(144)	153(169)	168(200)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	39(5)	28(6)	28(4)	30(4)	26(6)	48(7)

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階
設立	1994年12月7日
代表	代表取締役社長 玉井 信光
上場日	2005年6月8日
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)
事業年度	10月1日から9月30日まで
事業内容	①投資銀行業務 ②投資業務 ③投資運用業務 ④地域課題ソリューション
発行済株式総数	201,321,700株 (2024年9月30日現在)
単元株式数	100株
資本金	5,373百万円 (2024年9月30日現在)
連結純資産	10,752百万円 (2024年9月30日現在)
連結従業員数	168名 (2024年9月30日現在、臨時従業員含まず)

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責事項

本資料は、当社およびFGIグループの2024年9月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。